
平成30年度宮若市行財政改革実施計画「第三次集中改革プラン」の進捗状況報告書



令和元年9月 宮 若 市

平成30年度 宮若市行財政改革実施計画「第三次集中改革プラン」の進捗状況

宮若市は、平成28年8月に、平成28年度から令和2年度までの5箇年を計画期間とする宮若市行財政改革実施計画「第三次集中改革プラン」を策定し、行財政改革に資する具体的な取組や方針を定めました。実施計画では、宮若市行財政改革大綱の3つの基本方針に基づき、全48の個別項目を15項目に分類・整理し、年度毎に取り組む内容を当初計画に示していますが、このたび、平成30年度における進捗状況を取りまとめましたので報告します。なお、行財政改革により発生した財政効果についても目標額と併せて実績額を報告します。

（単位：千円）

実施計画	項目数	○ 予定どおり進捗	△ やや遅れている	× 未実施	平成30年度 財政効果目標額	平成30年度 財政効果実績額
1. 行政運営の効率化	12	8	4	0	212,900	257,138
(1)事務事業の見直し	5	2	3	0	19,300	24,367
(2)民間委託等の推進	4	3	1	0	34,400	71,236
(3)組織・機構の見直し	1	1	0	0	目標額の設定なし	—
(4)定員管理の適正化	2	2	0	0	159,200	161,535
2. 健全な財政基盤の確立	27	22	5	0	155,750	669,873
(1)財産活用による収入確保	3	3	0	0	440	3,723
(2)財産の運用	3	2	1	0	6,000	42,465
(3)自主財源確保の推進	3	3	0	0	132,200	503,089
(4)収納率の向上並びに滞納対策の強化	8	7	1	0	7,080	95,330
(5)経常経費の節減	1	1	0	0	3,600	12,708
(6)公共工事の適正化	2	2	0	0	5,750	1,500
(7)公営企業等の運営	5	3	2	0	680	1,575
(8)一部事務組合の運営	2	1	1	0	目標額の設定なし	9,483
3. 効率的な住民サービスの向上	9	7	2	0	12,000	30,023
(1)指定管理者制度活用の検証	1	1	0	0	目標額の設定なし	—
(2)電子自治体の推進	1	1	0	0	目標額の設定なし	—
(3)協働のまちづくりの推進	7	5	2	0	12,000	30,023
合 計	48	37	11	0	380,650	957,034

1. 行政運営の効率化・・・平成30年度目標額212,900千円(実績 257,138千円)

平成30年度第三次集中改革プラン進捗状況

(1) 事務事業の見直し

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	職員提案制度の推進	職員の提案意欲を向上させる取組と継続できる仕組みを整備し、職員提案制度を積極的に推進する。	計画	実施	→	→	→	→	毎年、質の高い提案を行うことが困難で提案数が減少していることや、採用されないことで意欲の低下に繋がっていることなど、職員提案制度の問題点を整理した結果、前年度から休止の結論に至っている。本制度の目的である人材育成に関しては、研修に重点を置くことにしている。	目標額の 設定なし	総務課
			進捗	△	△	△					
②	人事考課制度（目標管理制度）の構築・推進	現在試行的に導入している人事考課制度をさらに発展させ、個々の職員の目標管理意識を醸成し、長期的・継続的に職員の能力開発及び自己表現を同時に行う人材育成型人事考課制度を構築する。また、公正かつ客観的な人事考課制度を確立し、昇任等の基礎資料として活用する。	計画	実施	→	→	→	→	これまで実施してきた目標管理による人事評価制度を基本とし、一部の昇任に関して、職務基準判断シートによる評価を実施した。また、4級への昇格については、前年度に定めた基準による運用を行った。	目標額の 設定なし	総務課
			進捗	○	△	△					
③	公共施設の効率的な運営管理	教育、保育施設をはじめとする公共施設全般の運営及び利用実態の調査を行い、運営に係る経費を節減するとともに、市有財産の効率的・効果的な運営を図り事務事業の見直しを行う。	計画	実施	→	検討	→	→	平成28年4月、平成29年4月に閉校した2幼稚園・5小学校の維持管理を行った。 宮若東中学校校区小学校の再編計画を策定し、校区内2小学校を1小学校に再編し、旧中学校跡地に建設する方針で進めることとなった。 学校跡地検討委員会の方針に基づき、全庁的に施設の利活用を進めることとした。	(19,300千円) 24,367千円	教育総務課
			進捗	○	○	○					
④	電算システムの効率的な運用	自治体クラウドへの移行を総務省が提唱する期間（令和2年）までに実施し、電算システムの効率的運用に資する。	計画	調査研究	システム導入	→	利用開始	→	新庁舎開庁によるシステム移行の負荷等を考慮して、基幹系業務システムを業務ベンダーのデータセンターに置く方式で単独クラウドへ移行した。これにより、自治体クラウドの導入時期を次回リリース時(令和4年度)と設定した。 また、新庁舎開庁に向け、窓口所管課の担当係長級で構成する「窓口業務改善ワーキングチーム」を設置し、総合支援型窓口システムの導入検討を開始した。さらに、業務ベンダーと協力して窓口業務の棚卸を行った。	目標額の 設定なし	総務課
			進捗	○	△	△					

1. 行政運営の効率化・・・平成30年度目標額212,900千円(実績 257,138千円)

平成30年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
⑤	社会保障・税番号制度の導入	マイナンバー制度を円滑に導入し、個人番号の効果的な独自利用を実現するためのシステム改修を行う。	計画	利用開始	独自利用開始	→	→	→	平成29年度より開始した子育てワンストップサービスのうち、児童手当の現況届提出等のサービスについて拡充を行った。 また、年金事務所との情報連携に伴うデータ標準レイアウト改修や女性活躍推進のため「マイナンバーカード等への旧姓併記等の推進」のためのシステム改修を行う等、国が示すスケジュールに従い、システム改修を行った。	目標額の設定なし	総務課
			進捗	○	○	○					

(2) 民間委託等の推進

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	行政窓口の民間委託	行政が直接行ってきた事務事業について、民間委託することでコスト縮減が図られ、住民サービスが向上する業務を調査し、随時民間委託を推進する。	計画	実施	→	→	→	→	平成30年7月から3年間の行政窓口等業務委託に関して、指名競争入札を実施した。平成27年3月から3年間の契約に比べて増額となったが、最低賃金の引上げや有効求人倍率の上昇など、雇用環境の大きな変化が理由となっている。人件費の削減とともに、民間企業の有する専門性を活かして、市民サービスの向上に努めている。	(34,400千円) 28,976千円	総務課
			進捗	○	○	○					
②	保育所等の民営化の検討	保育所運営基本方針等に基づく保育所の民営化を実施する。	計画	検討	→	→	→	→	平成29年度予算を繰り越し、保育所等整備交付金を活用した幼保連携型認定こども園の整備については、社会福祉法人清浄会による宮若さくらこども園が平成31年1月15日に竣工し、平成31年4月1日開園に至った。 また、保育所等整備事業費補助金を活用し、市内で保育所を運営する社会福祉法人宮田親和会が新たな保育所整備に取り組み、平成30年9月に着工、平成31年3月に竣工し、平成31年4月1日開園に至った。 老朽化が進んでいた宮若市立第2保育所及び幼保連携型認定こども園さくら幼児園(宮若市立第3保育所・東幼稚園)は、平成31年3月31日付で廃止した。	目標額の設定なし	子育て福祉課
			進捗	○	○	○					

1. 行政運営の効率化・・・平成30年度目標額212,900千円(実績 257,138千円)

平成30年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
			H28	H29	H30	R1	R2				
③	学校給食共同調理場の民営化等の検討	老朽化している学校給食共同調理場施設の更新及び調理業務等について、先進地の調査研究を行い、民間委託(民設民営を含む)に向けた計画を策定し、この計画に基づいて民間委託を実施する。	計画	調査研究	調査研究	計画策定	計画に基づく実施	計画に基づく実施	共同調理所の設置場所につき、宮若市学校等整備計画において、宮若東中学校区小学校の再編に伴い、旧宮田光陵中学校跡地に新設する小学校に併設することに決定した。	目標額の設定なし	学校教育課
			進捗	△	△	△					
④	小中一貫校の給食調理業務の民間委託	給食調理業務について、民間事業者の経験と技術を活用するため民間委託を行うことにより、効率的で安全・安心な給食を提供することを目的とする。	計画	実施	→	→	→	→	昨年度に引き続き、小中一貫校の給食調理業務について民間委託を行った。	(42,271) 42,260	学校教育課
			進捗	○	○	○					

(3) 組織・機構の見直し

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
			H28	H29	H30	R1	R2				
①	わかりやすい組織の確立	新庁舎建設に併せ、窓口サービス改善の具体的な方法について調査・研究し、市として適切な窓口サービスのあり方を検討する。	計画	検討	協議	→	→	→	新庁舎における窓口サービスについて、窓口業務所管課14課21係で「宮若市窓口業務改善ワーキングチーム」を構成し、総合支援型窓口サービスの導入に向けた検討を行った。	目標額の設定なし	総務課
			進捗	○	○	○					

(4) 定員管理の適正化

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
			H28	H29	H30	R1	R2				
①	定員管理の適正化	組織・機構の簡素化と合理化、事務事業の民間委託等の推進と併せて、第三次宮若市職員定員適正化計画に沿って計画的な定員管理を行う。また、市民のニーズや社会経済情勢など環境の変化に的確に対応するため、早期退職者を反映させた定員管理計画を毎年度策定する。 また、臨時職員の配置については、事務事業の見直しと併せて随時見直しを行い、必要最小限の配置にとどめ、適正管理に努める。	計画	検討・実施	→	→	→	→	第三次宮若市職員定員適正化計画を基本に、早期退職や再任用職員の任用状況を勘案して、新規採用者の募集人数を定める定員管理計画を策定し、新規採用を行った。また、令和2年4月から臨時・非常勤職員を会計年度任用職員に移行することから、現状の把握と勤務条件の見直しに着手した。	(159,200千円) 154,718千円	総務課
			進捗	○	○	○					

1. 行政運営の効率化・・・平成30年度目標額212,900千円(実績 257,138千円)

平成30年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課
				H28	H29	H30	R1			
②	議員定数の削減	市議会の更なる合理化は経費節減に直結し、従前より多くの支持を要し選出される議員によって審議されることにより、効率的な運営が図られる。	計画	—	—	—	—	平成29年12月市議会において、宮若市議会議員定数条例の改正が議員提案され、可決された。この改正条例の施行によって、平成30年3月の改選から、議員定数が17人となり1人の減となった。(定数18人→17人)	(—) 6,817千円	議会事務局
			進捗	—	—	○				

2. 健全な財政基盤の確立・・・平成30年度目標額155,750千円(実績669,873千円)

平成30年度第三次集中改革プラン進捗状況

(1) 財産活用による収入確保

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	広告収入の確保	広告収入の確保を図ることにより、財政の健全化を図る。	計画	調査・研究	→	実施	→	→	総合案内板設置業者と契約を更新した。 設置箇所：本庁舎 本館1階 玄関ロビー 設置基数：1基 貸付料：年額36万円 掲載業者：35社	(-) 360千円	管財課
			進捗	○	○	○					
②	まちづくり支援自動販売機の設置	新設される公共施設等には、原則、まちづくり支援自動販売機を設置するとともに、既存の施設についても積極的に設置箇所等を検討し、まちづくり支援自動販売機の設置台数の増加を図る。	計画	実施	→	→	→	→	まちづくり支援自動販売機については、平成29年度末までに28台を設置した。平成30年度は2台を設置したことから、計30台を設置しており、自動販売機1台につき、約10万円の寄付金が納入されている。引き続き、新設される公共施設等には、まちづくり支援自動販売機を設置するとともに、既存の施設についても積極的に設置箇所等を検討し設置台数の増加を図っていく。	(300千円) 500千円	秘書政策課
			進捗	○	○	○					
③	施設使用料の確保	提供するサービスのコストと受益の割合に応じて、近隣市町との均衡も考慮しながら、使用料等の設定を行うことにより、サービスの割合に応じた適正な収入の確保を図る。	計画	実施	→	→	→	→	平成28年4月からの多目的グラウンドの供用開始に伴い、多目的グラウンドのみの利用はもちろんのこと、大会等での利用に際しては野球場と一体的に利用された。また、サッカーでの利用も増えた。また、平成30年5月からの光陵グリーンパーク「アリーナ」の供用開始が相乗効果となり利用増に繋がった。	(140千円) 2,863千円	社会教育課
			進捗	△	△	○					

(2) 財産の運用

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	普通財産の運用	<ul style="list-style-type: none"> 普通財産のうち、将来的に市としての利活用が図れない遊休市有地について、有効活用の観点から貸付・売却を推進する。 市有財産の精査を行い本来の用途に供していない行政財産については用途廃止し、普通財産については、維持管理経費削減の観点からも、売却や貸付を推進する。 	計画	実施	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は随意契約3件と前年度応札物件(繰越)1件を売却した。(7,136千円) 一般競争入札(4件)を実施するも落札には至らず、価格公示(4件)を行ったが落札には至らなかった。 (管財課)	(6,000千円) 15,514千円	管財課 土地対策課
			進捗	△	△	△					

2. 健全な財政基盤の確立・・・平成30年度目標額155,750千円(実績669,873千円)

平成30年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
②	行政財産の運用	現在の行政財産について利用状況等の調査を行い、本来の用途に供していないものや住民の利用頻度が少ないもの又は、同種の競合する施設が複数ある場合は、維持管理経費の縮減の観点から用途廃止も含めた維持管理の見直しを検討する。	計画	検討・実施	→	→	→	→	馬口キャンプ場の解体工事を行った。	(-) 1,330千円	社会教育課
			進捗	○	○	○					
③	基金の効率的運用	基金の一括運用の導入により管理・運用事務の簡素化、効率化を図るとともに、運用収益の最大化に努める。また、新たな短期資金調達手段として、保有債券を活用する「現先取引」を導入することで、更なる運用効率の向上を図る。	計画	実施	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> 日本銀行の金融政策により国債の金利が低迷する中、運用収益の最大化を図るため、金利の動向を見定めながら債券の購入や売却を行ったことにより、利息収入及び売却益を確保することができた。(財政課) 平成30年度は新庁舎建設の工事前払金や保育所整備事業補助金などの支出により、8月以降資金不足となったが、「現先取引」による資金調達利率が低利となったため有利な利率で資金調達をすることができた。(会計課) 	(-) 25,621千円	財政課 会計課
			進捗	○	○	○					

(3) 自主財源確保の推進

(○: 予定どおり進捗、△: やや遅れている、×: 未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	企業誘致の推進	自主財源の確保を図るため、自動車産業をはじめとする多様な産業の集積を目指し、優良企業の誘致を積極的に押し進める。	計画	実施	→	→	→	→	これまで企業誘致を進めてきた結果、複数の企業進出が決定し、順次操業開始を迎えている。一方で、公的工業団地が不足していることから、市内の工業団地適地調査の実施、また、民間地を含む工場用地情報を市ホームページで情報提供する「工場用地バンク」の創設に向けて研究を進めた。	(21,000千円) 79,191千円	まちづくり推進課
			進捗	○	○	○					

2. 健全な財政基盤の確立・・・平成30年度目標額155,750千円(実績669,873千円)

平成30年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
②	光陵団地の分譲等による定住促進	定住人口を増加させることにより、将来的な税収の確保を図る。	計画	実施	→	→	→	→	平成29年度に全ての宅地が完売し、平成30年度には全ての入金がなされ、本事業は完了の運びとなった。 また、同団地の自治会組織化に向け、住民の方々と協力し取り組みを進めてきた結果、平成30年度末には「光陵ワンダー自治会」の発足に至った。	(83,400千円) 70,019千円	まちづくり推進課
			進捗	○	○	○					
③	ふるさと納税の啓発	「宮若市輝くふるさと応援寄附金」の制度を積極的にPRし、より多くの寄付者を募ることで自主財源の確保を図る。	計画	実施	→	→	→	→	自主財源の確保と特産品の販路拡充のため、さまざまな機会やイベントを通じて情報発信に取り組んだ。 外部ポータルサイトによるイベント、及びコラボ企画に積極的に参加したことにより、本市の魅力を発信するとともに、広く市外住民に対し寄附を促す取り組みを行うことができた。また、返礼品目の拡充に努め、目標額を超える成果を得ることができた。 返礼品=136品目	(27,800千円) 353,879千円	財政課
			進捗	○	○	○					

(4) 収納率の向上並びに滞納対策の強化

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	口座振替の促進	口座振替の促進により、収納率の向上を図るとともに、事務処理時間や郵便代の節減につなげる。 【市税の口座振替目標値】(実績値) 平成28年度 32.30% (35.28%) 平成29年度 32.90% (35.27%) 平成30年度 33.50% (34.99%) 令和元年度 34.10% 令和2年度 34.70% 【保育料の口座振替目標値】(実績値) 平成28年度 66.00% (74.59%) 平成29年度 67.00% (74.86%) 平成30年度 68.00% (76.74%) 令和元年度 69.00% 令和2年度 70.00%	計画	実施	→	→	→	→	・各税の納税通知書発送時に、口座振替による税の納入のお願いと口座振替依頼書を同封した。 ・税務収納課が使用している窓口封筒の裏面に口座振替制度を印刷し、周知に努めた。 ・窓口で口座振替利用の奨励を実施し普及率の向上に努めるとともに、数回にわたり口座振替が実施できない口座登録者への対応を行った。 ・口座振替制度のPR並びに広報誌による利用の奨励に努めた。 ・分納誓約を取り交わす際は、口座振替の利用を指導する等の加入促進を図り、普及率の向上に努めた。 ・保育所の入所決定通知書送付時に、口座振替による保育料の納入のお願いと口座振替依頼書を同封した。 また、納付書払いの保護者に対しては、納付書の発送に合わせて、口座振替の案内文と口座振替依頼書を送付した。(子育て福祉課)	目標額の設定なし	税務収納課 子育て福祉課
			進捗	○	○	○					

2. 健全な財政基盤の確立・・・平成30年度目標額155,750千円(実績669,873千円)

平成30年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
②	市税の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※平成26年度 現年分収納率：98.16% 【目標収納率(現年分)】(実績収納率) 平成28年度 98.20% (98.83%) 平成29年度 98.21% (99.04%) 平成30年度 98.22% (99.16%) 令和元年度 98.23% 令和2年度 98.24% 【H30収納率の内訳】(前年度) 個人市民税 98.38% (98.40%) 法人市民税 99.86% (99.93%) 固定資産税 99.34% (99.10%) 軽自動車税 96.86% (95.95%) 全 体 99.16% (99.04%)	計画	実施	→	→	→	→	・折衝機会の確保などにより、現年分の年度内完納の徹底や、財産差押(預金・給与、不動産等)の徹底等により、収納対策の強化を図った。 ・きめ細やかな納税相談、効果的な督促状・催告書の発送、電話催告の活用、早期滞納処分を実施することで、現年課税分の徴収強化を図った。 ・分納誓約を取り交わす者で、高額滞納者については、必ずファイナンシャルプランナー相談を受けるよう指導した ・折衝困難な滞納者については、職員が一人で抱え込まないように、納税指導等、滞納対策について係内職員で協議を行い、意志統一を図った。	(2,000千円) 34,977千円	税務収納課
③	国民健康保険税の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※平成26年度 現年分収納率：92.19% 滞繰分収納率：11.31% 【目標現年分収納率】(実績収納率) 平成28年度 90.00% (92.18%) 平成29年度 90.30% (93.38%) 平成30年度 90.60% (94.32%) 令和元年度 90.90% 令和2年度 91.20% 【目標滞繰分収納率】(実績収納率) 平成28年度 11.40% (14.96%) 平成29年度 11.60% (16.02%) 平成30年度 11.80% (16.69%) 令和元年度 12.00% 令和2年度 12.20%	計画	実施	→	→	→	→	・国民健康保険制度の安定運営のための財源確保や、制度への信頼性維持に向けた公平性の確保のため、財産差押(預金・給与、不動産等)の徹底等により、今まで以上の収納対策の強化を図った。 ・きめ細やかな納税相談、効果的な督促状・催告書を発送することで現年課税分の徴収強化を図った。 ・分納誓約を取り交わす者で、高額滞納者については、必ずファイナンシャルプランナー相談を受けるよう指導した。 ・社会保険に加入している者で、国民健康保険の喪失手続をしていない者に喪失届出をするよう指導した。 ・高額滞納者、または、折衝困難な滞納者については、職員が一人で抱え込まないように、納税指導等、滞納対策について係内職員で協議を行い、意志統一を図った。	(1,370千円) 26,348千円	税務収納課

2. 健全な財政基盤の確立・・・平成30年度目標額155,750千円(実績669,873千円)

平成30年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
④	後期高齢者医療保険料 (普通徴収)の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※平成26年度 現年分収納率：98.35% 滞線分収納率：36.68% 【目標現年分収納率】(実績収納率) 平成28年度 98.40% (99.66%) 平成29年度 98.50% (99.65%) 平成30年度 98.60% (99.62%) 令和元年度 98.70% 令和2年度 98.80% 【目標滞線分収納率】(実績収納率) 平成28年度 37.00% (46.43%) 平成29年度 38.00% (46.35%) 平成30年度 39.00% (49.98%) 令和元年度 40.00% 令和2年度 41.00%	計画	実施	→	→	→	→	(280千円) 1,513千円	税務収納課	
			進捗	○	○	○					
⑤	保育所等利用者負担金 (保育料)の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※平成26年度 現年分収納率：95.27% 滞線分収納率：13.38% 【目標現年分収納率】(実績収納率) 平成28年度 95.40% (97.75%) 平成29年度 95.50% (98.38%) 平成30年度 95.60% (98.74%) 令和元年度 95.70% 令和2年度 95.80% 【目標滞線分収納率】(実績収納率) 平成28年度 14.00% (16.95%) 平成29年度 14.00% (14.67%) 平成30年度 14.00% (14.62%) 令和元年度 14.00% 令和2年度 14.00%	計画	実施	→	→	→	→	6月の児童手当現況届の提出時に、保育料の滞納者に対して個別に納付相談を実施するとともに、納付誓約書を取り交わした。 また、平成24年度から保護者の同意のもと児童手当から保育料の引き落としが可能となったため、現況届提出時等において、積極的に納付相談を実施し、納付誓約書を取り交わすなど、計画的に滞納を解消するよう促した。	(470千円) 3,435千円	子育て福祉課
			進捗	○	△	○					

2. 健全な財政基盤の確立・・・平成30年度目標額155,750千円(実績669,873千円)

平成30年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課
				H28	H29	H30	R1			
⑥	市営住宅使用料等の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※平成26年度 現年分収納率：98.19% 滞線分収納率：10.88% 【目標現年分収納率】(実績収納率) 平成28年度 98.21% (99.09%) 平成29年度 98.23% (99.25%) 平成30年度 98.25% (99.33%) 令和元年度 98.27% 令和2年度 98.29% 【目標滞線分収納率】(実績収納率) 平成28年度 10.90% (10.93%) 平成29年度 10.92% (10.11%) 平成30年度 10.94% (13.16%) 令和元年度 10.96% 令和2年度 10.98%	計画	実施	→	→	→	→	(130千円) 3,302千円	建築都市課
		進捗	○	○	○					
⑦	住宅新築資金等貸付金の収納率向上	公平性の確保を図るため、滞納対策のマニュアルを作成し、収納率の向上を図る。 ※平成26年度 現年分収納率：90.33% 滞線分収納率：6.58% 【目標現年分収納率】(実績収納率) 平成28年度 90.55% (100.00%) 平成29年度 90.55% (100.00%) 平成30年度 90.55% (100.00%) 令和元年度 90.55% 令和2年度 90.55% 【目標滞線分収納率】(実績収納率) 平成28年度 6.58% (1.93%) 平成29年度 6.58% (1.28%) 平成30年度 6.58% (1.10%) 令和元年度 6.58% 令和2年度 6.58%	計画	実施	→	→	→	→	(20千円) -	保護人権課
		進捗	△	△	△					

2. 健全な財政基盤の確立・・・平成30年度目標額155,750千円(実績669,873千円)

平成30年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				2
⑧	滞納対策の強化	市民の各種税負担に対する公平性の確保を図るために、収納(滞納)対策基本方針に則り強制執行等の法的手段を講ずる。 ※平成26年度 滞繰分収納率：12.87% 【目標収納率】(実績収納率) 平成28年度 12.90%(13.78%) 平成29年度 13.30%(15.61%) 平成30年度 13.70%(20.44%) 令和元年度 14.10% 令和2年度 14.50% 【H30収納率の内訳】(前年度) 個人市民税 27.67%(20.25%) 法人市民税 33.86%(22.01%) 固定資産税 15.37%(12.20%) 軽自動車税 25.60%(20.38%) 全体 20.44%(15.61%)	計画	実施	→	→	→	→	納税の公平性を保つため、折衝機会を十分確保し、財産差押(預金・給与、不動産等)により、滞納繰越分の滞納整理を今まで以上に徹底した。特に、不動産があり固定資産税を滞納している滞納者は、不動産の差押えを行った。長期分納の取り交わしをやめ、一括納付、若しくは、1年から2年以内の分納を指導した。高額滞納者については、毎月1回～2回の割合で市役所に来庁してもらい、十分な折衝を行い、納付させることで滞納分を減少させた。また、滞納者に必ずファイナンシャルプランナー相談を受けるよう指導した。 ・高額滞納者、または、折衝困難な滞納者については、職員が一人で抱え込まないように、納税指導等、滞納対策について係内職員で協議を行い、意志統一を図った。	(2,810千円) 25,755千円	税務収納課
			進捗	○	○	○					

(5) 経常経費の節減

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	公共施設における新電力の導入	市内公共施設の電力調達について競争入札の実施により、電気料金の削減を図る。	計画	検討・実施	→	→	→	→	高圧(600V)施設のうち、19施設において新電力を導入した。結果として、平成26年度の同時期と比較し、12,708千円(△22.8%)の電気使用料の削減となった。	(3,600千円) 12,708千円	管財課
			進捗	○	○	○					

2. 健全な財政基盤の確立・・・平成30年度目標額155,750千円(実績669,873千円)

平成30年度第三次集中改革プラン進捗状況

(6) 公共工事の適正化

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	公共工事のコスト縮減	公共工事の計画的で効率的な実施に努める。国庫補助事業、県補助事業以外の市単独事業及び補助事業に付帯する単独事業費の縮減を図る。また各現場内で発生する建設残土の有効活用を推進する。	計画	実施	→	→	→	→	平成30年度については、既存施設の修繕工事が多く、改築による拡幅盛土などの有効利用を行える現場が少なかったことから、目標としていた財政効果は得られなかったが、各工事での現場発生土については、埋戻し又は盛土へ活用し、最大限有効利用を行った。	(5,750千円) 1,500千円	土木建設課
			進捗	○	○	○					
②	公共工事の品質確保の促進	工事の品質確保に必要となる、発注者側の工事設計、調達、工事監督、検査に携わる職員の資質向上に努める。また、調達に関しては、発注価格のみならず、それ以外の技術的な要素を加味した総合評価方式による入札を実施することで、不良・不適格業者の排除を促進する。	計画	研究・実施	→	→	→	→	工事価格の設定は、適正な予定価格の設定に関する国からの通知等を工事発注所管課と情報共有し、適切に行った。職員の資質向上は、技術職員研修会を実施するなど、スキルアップに努めた。また、適正な履行を確保するため、施工監理員による施工管理及び安全点検パトロールを実施した。総合評価方式による入札については、実施に向けて検討を行ったが、対象となる工事がなかったため実施していない。	目標額の 設定なし	管財課
			進捗	○	○	○					

(7) 公営企業等の運営

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	簡易水道事業の上水道事業への統合	上水道事業と簡易水道事業の統合に向けて、将来の給水人口や予定配水量などを推計し、簡易水道の加入状況を見ながら、中長期的な財政計画を策定し、健全な事業運営を行う。	計画	検討	→	→	→	実施	国の通知に基づき、簡易水道事業へ公営企業会計を適用するため、業務に着手した。具体的には、「地方公営企業法適用支援業務委託」、及び「地方公営企業会計システム導入委託」を発注した。	目標額の 設定なし	水道課
			進捗	△	△	△					

2. 健全な財政基盤の確立・・・平成30年度目標額155,750千円(実績669,873千円)

平成30年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
②	水道料金の収納率向上	各費目ごとに、目標とする収納率を掲げる。 ※平成26年度 現年分収納率：99.54% 滞繰分収納率：12.54% 【目標現年分収納率】(実績収納率) 平成28年度 99.56% (99.72%) 平成29年度 99.58% (99.75%) 平成30年度 99.60% (99.78%) 令和元年度 99.62% 令和2年度 99.64% 【目標滞繰分収納率】(実績収納率) 平成28年度 13.26% (13.32%) 平成29年度 13.98% (11.11%) 平成30年度 14.70% (11.63%) 令和元年度 15.42% 令和2年度 16.14%	計画	実施	→	→	→	→	(560千円) 972千円	水道課	
			進捗	○	○	○					
③	民間委託等の推進	民間委託等により実施することが適当な事務については、適正な業務運営の確保及びサービス水準の維持向上に留意しながら積極的かつ計画的に民間委託等を推進していく。	計画	検討	→	→	→	一部実施	窓口業務の一部について、他課と同様に民間委託を実施するとともに、検針業務についても入札を行い、民間委託を実施した。 また、浄水場の一部運営（夜間管理・水質検査等）についても、民間委託を実施している。	目標額の 設定なし	水道課
			進捗	△	△	△					
④	下水道事業の経営効率化	下水道整備計画における計画区域の見直しを行いながら、認可区域の拡大を図り普及促進に努める。順次、供用を開始している区域について引き続き下水道の啓発及び水洗化を奨励し、経営の効率化・健全化を図る。	計画	実施	→	→	→	→	事業計画に基づき下水道事業の認可区域（庁舎周辺、金丸地区等）の面整備を実施し、下水道の整備推進を図った。 また、下水道事業の効率化・健全化を目的とする公営企業会計適用開始に向けた移行業務として、資産調査及び評価業務を実施するとともに会計システム導入・構築業務に係る委託業者を公募型プロポーザル方式により選定し、システムの導入・構築作業に着手した。	目標額の 設定なし	下水道課
			進捗	○	○	○					

2. 健全な財政基盤の確立・・・平成30年度目標額155,750千円(実績669,873千円)

平成30年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
⑤	公共下水道事業受益者負担金の収納率向上	目標とする収納率を掲げ、収納率向上に努める。 ※平成26年度 現年分収納率：97.67% 滞線分収納率：13.46% 【目標現年分収納率】(実績収納率) 平成28年度 97.70% (97.48%) 平成29年度 97.73% (98.10%) 平成30年度 97.76% (97.93%) 令和元年度 97.79% 令和2年度 97.82% 【目標滞線分収納率】(実績収納率) 平成28年度 14.00% (24.91%) 平成29年度 14.50% (23.86%) 平成30年度 15.00% (21.56%) 令和元年度 15.50% 令和2年度 16.00%	計画	実施	→	→	→	→	平成30年度に新たに賦課した受益者に対して、個別訪問により説明を行い、納付を促し収納率向上を図った。 また、未納者に対する督促、催告を行うとともに、電話や臨戸訪問による納付指導を実施した結果、平成30年度末に時効到来予定であった滞納者について6名の納付及び分納誓約がなされた。	(120千円) 603千円	下水道課
			進捗	△	○	○					

(8) 一部事務組合の運営

(○：予定どおり進捗、△：やや遅れている、×：未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
①	直方鞍手広域市町村圏事務組合消防本部	直方鞍手広域市町村圏事務組合消防本部に係る負担金削減のため、本市の負担割合の見直しについて他の構成団体と協議を行う。	計画	実施	→	→	→	→	直方鞍手広域市町村圏事務組合消防本部の負担金の割合について、構成団体である1市2町にて協議を重ねてきたが、負担増となる団体の同意が得られていない。	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	△	△	△					
②	宮若市外二町じん荼処理施設組合	宮若市外二町じん荼処理施設組合の運営については、構成市町と行財政改革の趣旨を踏まえた経費節減について積極的な取組を推進する。	計画	協議	→	→	→	→	令和5年度以降のRDF処理について宇部興産㈱と引き続き協議を行った。 組合負担金については、平成28年3月の組合議会で規約の変更を行い、平成28年度以降の負担金の算出方法について見直しを行い、負担金額が減少した。	(一) 9,483千円	環境保全課
			進捗	○	○	○					

3. 効率的な住民サービスの向上・・・平成30年度目標額 12,000千円(実績30,023千円)

平成30年度第三次集中改革プラン進捗状況

(1) 指定管理者制度活用の検証

(○: 予定どおり進捗、△: やや遅れている、×: 未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課
			H28	H29	H30	R1	R2			
①	指定管理者制度活用の検証	新設される公の施設について、指定管理者と直営管理とのメリット・デメリットを比較しながら、維持管理の方向性を検討する。また既に制度導入している既存の施設についても、再度、導入による効果を検証し、今後の施設に係る管理運営のあり方を継続的に検討する。	計画	実施	→	→	→	→	目標額の 設定なし	健康福祉課 子育て福祉課 産業観光課 農政課
			進捗	○	○	○		<p>・宮若市生活センターは、施設そのものが合併前から障害者共同作業所「民芸庵」として活動していること等を理由に、宮若市身体障害者福祉協会を指定管理者としている。指定期間は平成30年度から令和2年度までの3年間とし、管理委託料は0円である。(健康福祉課)</p> <p>・社会福祉センターは、社会福祉法人宮若市社会福祉協議会を指定管理者と定めており、基本協定及び年度協定を締結し社会福祉センターの維持管理を委託している。また、指定期間は平成30年度から令和2年度までの3年間とし、平成30年度の管理委託料は15,107千円である。(子育て福祉課)</p> <p>・いこいの里千石は、宮若市いこいの里千石管理運営協議会を指定管理者とし、平成30年4月1日付で指定管理期間の基本協定を締結するとともに、年度協定を締結して、キャンプ施設の管理運営と施設維持管理、環境整備を行った。キャンプ場の予約受付が5月からシーズン前までで約100日間、シーズン中の管理棟2箇所常駐による利用受付・管理が約90日間あり、そのほか年間を通じた3箇所のキャンプ場の草刈・清掃等の環境整備等について年額2,675千円で実施しており、直営の場合と比較して安価である。その一方で、年々維持管理費が膨らんでいることから維持管理費の軽減を図るため、経年劣化等によるバンガロー3棟の解体撤去を行った。(産業観光課)</p> <p>・ドリームホープ若宮、宮若市農産加工センター「夢工房」は、農事組合法人ドリームホープ若宮に、宮若市共同育苗施設は、直轄農業協同組合を指定管理者と定め、平成30年度から令和2年度までの3年間を指定期間とする指定管理を行っている。3施設とも管理委託料はなく、施設の経年劣化による軽微な施設修繕等が発生しているが、指定管理者の負担により維持補修が行われている。(農政課)</p>		

3. 効率的な住民サービスの向上・・・平成30年度目標額 12,000千円(実績30,023千円)

平成30年度第三次集中改革プラン進捗状況

(2) 電子自治体の推進

(○: 予定どおり進捗、△: やや遅れている、×: 未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
			H28	H29	H30	R1	R2				
①	コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付	コンビニエンスストアで住民票等各種証明書の交付を実現する。	計画	検討	実施	→	→	→	コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付に係る財政措置が平成31年度までとなり、次年度導入にむけ、各種セミナーへ参加、業務ベンダーと協議を行い、J-LISへの申請申込並びに発行帳票の選定を行った。 また、引き続きマイナンバーカードの普及率向上を図るため、他先進自治体のカード交付推進に係る取組みについて調査を行った。	目標額の 設定なし	総務課
			進捗	△	△	○					

(3) 協働のまちづくりの推進

(○: 予定どおり進捗、△: やや遅れている、×: 未実施)

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
			H28	H29	H30	R1	R2				
①	行政情報の積極的な公開	審議会等の会議の公開等を活用した情報の積極的な開示を図る。	計画	検討・ 実施	→	→	→	→	宮若市情報公開条例第22条及び宮若市自治基本条例第18条に基づいて、市の審議会等の会議について積極的に公開しなければならないが、公開に向けた統一的な規則等が整備されていないことから、規則の制定並びに運用が必要である。	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	△	△	△					
②	審議会等の委員の公募	審議会等の委員の公募を活かした市民参画を促進する。	計画	検討・ 実施	→	→	→	→	宮若市自治基本条例第19条に基づいた、審議会等への委員の選任については、計画等の策定過程において、市民が直接参加することでその意見を反映していくものである。 平成30年度においては、委員の公募が必要な計画の策定がなかった。	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	△	△	△					
③	職員地域担当制度の実施	地域コミュニティ等の活動への財政支援や職員地域担当制度の導入等を通じて、地域の自主的なまちづくり活動の促進及び地域コミュニティの活性化を図る。	計画	調整・ 実施	→	→	→	→	制度未導入ブロック（中央ブロック）の制度導入が決定し、次年度事業実施に向けて、事業計画等の作成を行うなど全てのブロックで制度導入がなされた。 また、その他のブロックでは事業計画に基づいて、地域と職員が協働で各事業を実施した。	目標額の 設定なし	まちづくり推 進課
			進捗	△	△	○					
④	パブリックコメント制度の実施	制度の適正運用を図り、条例や計画の策定により多くの市民の意見を反映する。	計画	実施	→	→	→	→	宮若市自治基本条例第20条に基づき、基本的な政策等の策定にあたり、案の段階で公表し市民などから意見を募集するが、対象となる計画の策定がなかった。 ・実施件数 0件	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	○	○	○					

3. 効率的な住民サービスの向上・・・平成30年度目標額 12,000千円(実績30,023千円)

平成30年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
⑤	地域コミュニティ活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・自助・共助の基本理念を推進するために、自主的な防災・防犯活動を行う団体等に対する育成・支援を行うとともに、その効果的・継続的な活動の促進を図る。 ・地域コミュニティ等の活動への財政支援や職員地域担当制度の導入等を通じて、地域の自主的なまちづくり活動の促進及び地域コミュニティの活性化を図る。 ・職員の地域担当制度と併せて、地域コミュニティを支援することにより地域コミュニティの活性化を図る。 	計画	実施	→	→	→	→	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織については、平成30年度において3自治会（沼口、里、野中）で新たに設立がなされ、同年度末で44自治会となった。（74.1%→77.6%）組織育成では、64自治会で防災訓練や防災研修会を行った。また、未設立の自治会へ設置に向けた働きかけを行った。 自主防犯組織については、新たな組織設立はなかったが、既設団体では交通立哨や防犯パトロール等、それぞれが地域の状況に応じた活動を行っている。（平成30年度末:8団体）（総務課） ・「地域コミュニティ活動の推進」に資する事業に対し、市のコミュニティ活動推進助成事業による補助金の交付や(財)自治総合センターの社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業の活用を推進するなど、側面的な支援を行っている。 「H30年度実績」 ○宮若市コミュニティ活動推進事業補助金 計 623,000円（交付件数 3件） ○コミュニティ助成事業（宝くじ助成） 計 2,500,000円（交付件数 1件） （まちづくり推進課） ・昨年と比べ、申請件数は減少しているが、道路愛護推進活動により実施された伐採面積等が増えていることから、財政効果額は増加している。 申請団体…50団体 申請件数…142件 （土木建設課） 	(12,000千円) 30,023千円	総務課 まちづくり推進課 土木建設課
			進捗	○	○	○					
⑥	市民活動団体の支援と関係強化	協働のまちづくり推進のため、市民活動団体への支援の拡充と関係強化を図る。	計画	実施	→	→	→	→	2000年公園みどりの会、犬鳴川みどりの会とともに、各公園の定期作業やイベント等を実施し、地域住民のみならず、市内誘致企業、市民活動団体、市役所職員互助会などから広く参加を募るなど、連携を図りながら、地域貢献活動を進めている。	目標額の 設定なし	まちづくり推進課
			進捗	△	△	○					

3. 効率的な住民サービスの向上・・・平成30年度目標額 12,000千円(実績30,023千円)

平成30年度第三次集中改革プラン進捗状況

No.	実施項目	目標・計画概要	計画年度					平成30年度実施内容	(目標額) 30年度財政効果	担当課	
				H28	H29	H30	R1				R2
⑦	広報広聴制度の充実	広報「みやわか」の充実を図るとともに、ホームページやSNS、報道機関など多様な広報媒体を併用した効率的・効果的な情報発信と、市民提案箱などの広聴機能の運用を行うことで、市民と行政情報を共有し協働のまちづくりの推進を目指す。	計画	実施	→	→	→	→	リニューアル後の公式ホームページは順調に運用できており広報広聴ツールとしての大きな役割を果たしている。市の職員で構成する庁内ワーキング会議を年間3回実施し、効果的な情報発信ツールとしてホームページの適切な更新が出来るよう操作研修を行い、意識徹底に努めた。新たな取り組みとして、公式ホームページ情報連携のアプリ利用を8月から開始するとともに、市公式アカウントによる動画共有サイト「YouTube」の運用を開始し、SNSを活用した情報発信を強化した。	目標額の 設定なし	秘書政策課
			進捗	○	○	○					